

山陰地方における 地域脱炭素先行地域の取組

～山陰合同銀行グループの取組紹介～



ごうぎん

2023/1/26

サステナビリティ宣言

山陰合同銀行グループは、
国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs）の
趣旨に賛同し、地域の課題解決に取り組むことで、
持続可能な地域社会の実現を目指します。

重点取組事項

- 地域経済の持続的な成長
- 豊かな地域社会の実現
- 持続可能な地域環境の実現
- 従業員の満足度向上
- 健全で透明性の高い経営体制の確立

ESGへの取組

Environment 環境

TCFD提言への賛同  TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES	2021年4月
サステナビリティ宣言を踏まえた投融资方針の公表	2021年6月
経団連生物多様性宣言への賛同	2022年7月

Social 地域・社会

The Valuable 500加盟  Valuable 500	2021年4月
調達活動に関する方針策定（グリーン購入）	2022年3月

Governance ガバナンス

取締役構成の変更 取締役総数 13名 ⇒ 12名 (社外取締役 5名 ⇒ 6名 女性取締役 1名 ⇒ 2名)	2021年6月
取締役構成の変更 女性取締役 2名 ⇒ 3名	2022年6月

■ 地銀初となるサステナビリティレポート発刊（2021.11）

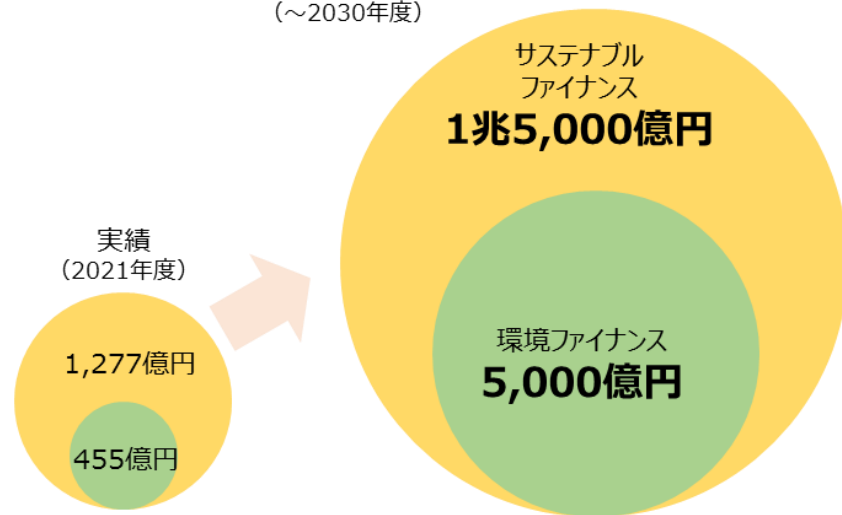


■ カーボンニュートラル目標設定

2030年度	温室効果ガス排出量の ネットゼロ (Scope 1, 2) ※2021年度CO2削減率 35% (2013年比)
2050年度	サプライチェーンを含む温室効果ガス排出量の ネットゼロ (Scope 1, 2, 3)

■ サステナブルファイナンス目標設定

目標
(~2030年度)



金融商品の一部ご紹介

- ✓ 脱炭素経営を支援するための金融商品・サービスを提供しています。従来より、エコ型私募債、再エネファイナンスや関連ローンなどを提供しています。
- ✓ 2021年10月より、**サステナビリティ・リンク・ローン**、**グリーンローン／ソーシャルローン**の取扱いを開始し**SDGs／ESGの取組支援を強化**しています。



取組事例

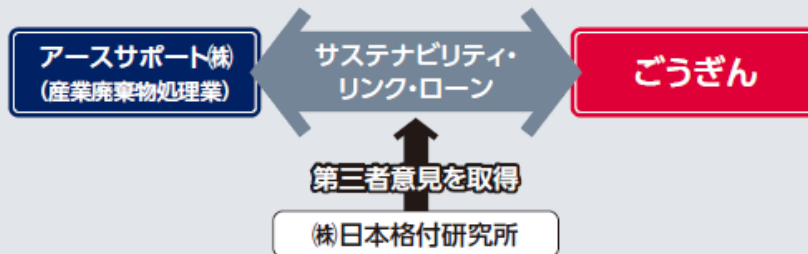
ごうぎんサステナビリティ・リンク・ローン 山陰地方初

アースサポート(株)と契約締結〈外部評価型〉 (2022年3月)

アースサポート(株)(島根県松江市、産業廃棄物処理業)は、2000年から環境報告書(現:サステナビリティレポート)を作成、廃棄物リサイクル率を公表するなど、ESGへの意識が高い企業です。さらに将来目指す具体的な数値目標を設定し公表することで、既に浸透しているESG先進企業としての企業価値をより向上させることができると考え、サステナブルファイナンスを提案しました。

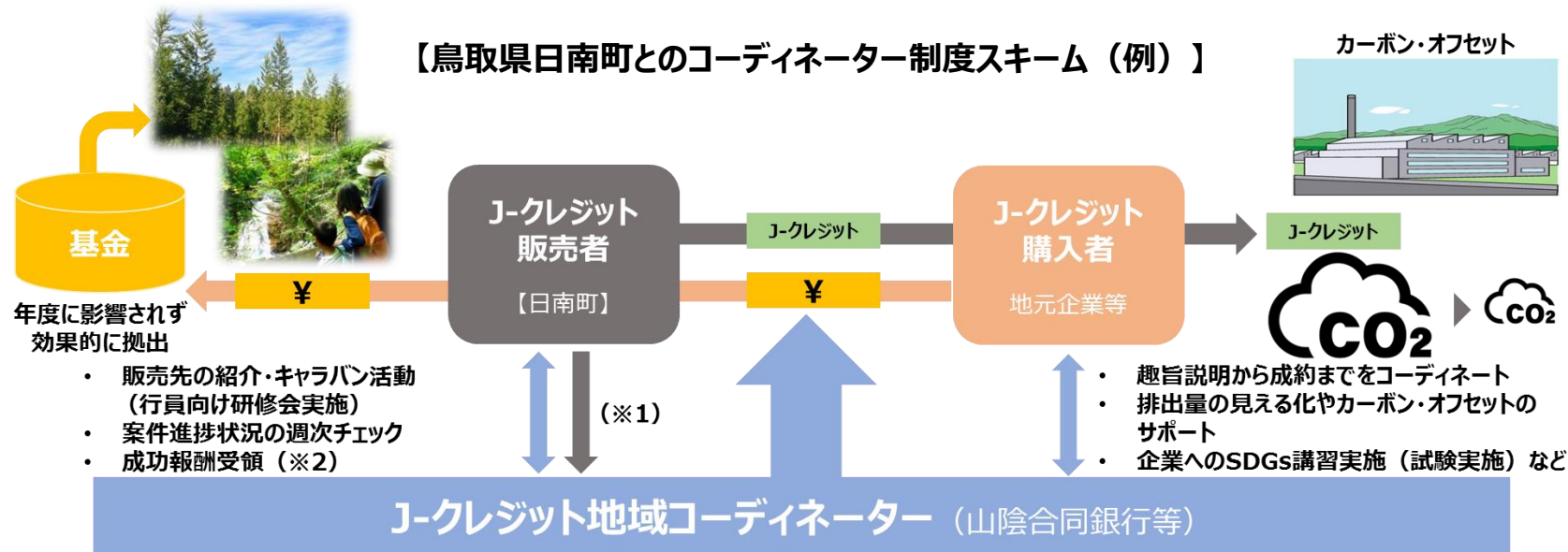
アースサポート(株)が定めたサステナビリティ目標

- 空き家解体事業の売上増加(空き家問題の解決支援)
- 収集した廃棄物のリサイクル率の向上
- 全従業員の平均勤続年数の上昇(働きがい向上)



J-クレジットによるカーボン・オフセット支援

- ✓ 2010年よりカーボン・クレジットのコーディネート業務を行っています。これまでに、**累計で246件、8,427 t -CO₂**を仲介しています。
- ✓ 「**21世紀金融行動原則**」 **2021年度最優良取組事例「特別賞」**を受賞しました。



（※1） J-クレジットの販売者（地公体等）と事前に「地域コーディネーター契約」を締結し任命を受け活動【官民協働・実効性】

（※2） 成約となった場合にのみ、販売代金の一部を成功報酬として受領する規定【独自性・持続性】

出典：「地方創生SDGs金融表彰（2021）」を受賞した際の国への説明資料を抜粋

ごうぎん希望の森(2006年～)

- ✓ 行職員による森林保全活動を山陰両県6箇所*で実施しています。
*1箇所活動が終了し現在代替地を選定中。2022年9月末時点で延べ105回実施し、10,027人参加、17,660本植樹。
- ✓ 今年度、林野庁が創設した「森林×脱炭素チャレンジ2022」において、当行の森林保全活動が**優秀賞（林野庁長官賞）**を受賞しました。



TM

2022年度



2022年度「森林×脱炭素チャレンジ2022」優秀賞を受賞しました。
私たちは、これからも
森林を守る活動を続けていきます
～ SINCE 2006 ～



SDGs GOALS 13 15 17 19 20 21 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

広報ポスター



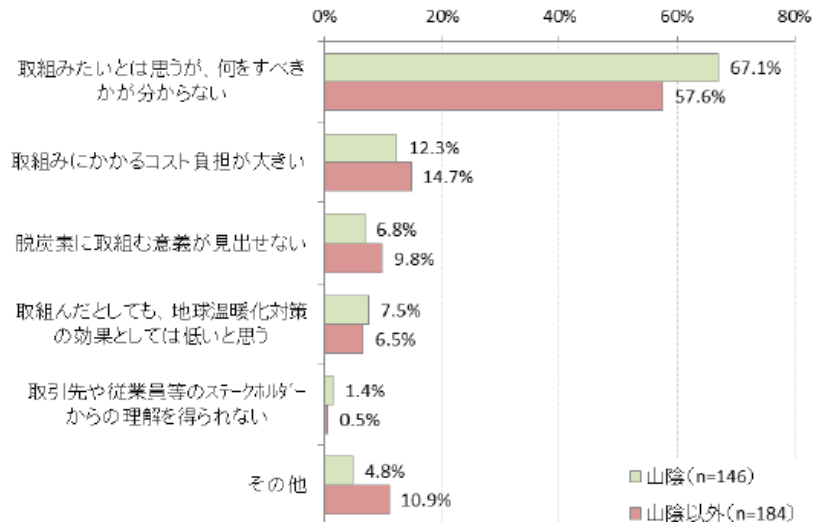
お取引先へのアンケート調査(2022年1月公表)

- ✓ 脱炭素について「既に取り組んでいる」「取り組みを検討している」は全体の3割強という状況。
(山陰地方だけをみると、約27%と3割を下回る結果)
- ✓ 取り組みに対して、「何をすべきか分からない」が最も多く、また取り組みを進めるうえでの課題の上位には、「ノウハウの不足」「コスト負担」などの回答あり。

【調査概要】

1. 期間：2021年11月1日～11月18日
2. 対象：一定の条件で抽出した法人取引先(3,245件)
3. 調査方法：依頼状を郵送で配布し、Webで回答
4. 回答数：有効回答数694(エリア別内訳：山陰275、山陰以外419)
回収率21.4%

【エリア別】



好循環のボトルネックを仮説として設定

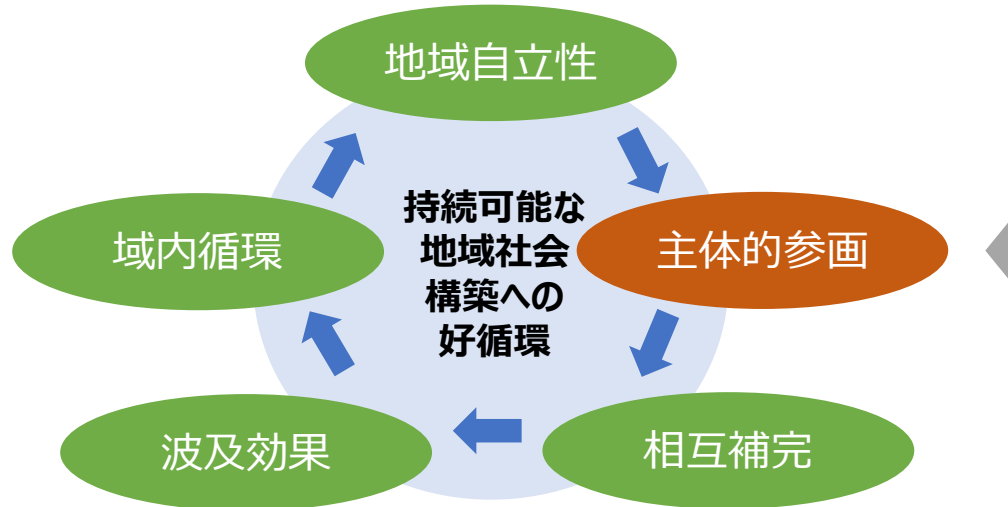
【**地域自立性**】地域脱炭素・カーボンニュートラルの実現へ向けた再エネ地産地消の地域づくり

【**主体的参画**】地域の発電事業プレイヤーの一員として**牽引役**を担う（地域事業者参入の呼び水）

【**相互補完**】地域新電力企業の再エネ電源供給による地産地消率向上

【**波及効果**】事業ノウハウ獲得による地域の他プレイヤーの再エネ事業参入サポート

【**域内循環**】県内所得の地域外流出阻止による地域経済の活性化



地域再エネ電源の増大にむけて
事業リスクをとりながら、
各関係機関・地域事業者とも連携する
主体が好循環を回すために必要

銀行業高度化等会社設立

弊社概要

名称	ごうぎんエナジー株式会社 Gogin Energy Co.,Ltd.
代表者	代表取締役社長 安喰 哲哉
所在地	島根県松江市魚町10番地 (山陰合同銀行本店内)
設立日	2022年7月1日
資本金*	1億円 (山陰合同銀行100%出資)
事業内容**	①発電事業 ②小売電気事業*** ③コンサルティング事業
人員体制	代表取締役社長含め5名

(2023年1月26日現在)



* 銀行法第16条の2第4項に基づき、金融庁ならびに公正取引委員会より許認可を取得し、山陰合同銀行100%出資の「他業銀行業高度化等会社」として設立。

** 金融当局への認可申請において対象とした事業分野であり、それぞれの事業開始時期等は個別案件の検討状況に応じて異なります。

*** ②小売電気事業についても事業範囲として認可を受けていますが、地域の既存小売電気事業者の皆様との連携を最優先に考えております。

地域脱炭素・カーボンニュートラルの実現

～地産再エネによる地域内経済循環拡大と地域課題の解決～


 **ごうぎん**

100%出資

 **ごうぎんエナジー**



連携


再エネ電力による
地域内経済循環
拡大

付加価値

＜地域＞
電力需要家

脱炭素・CN促進

サービス等の提供

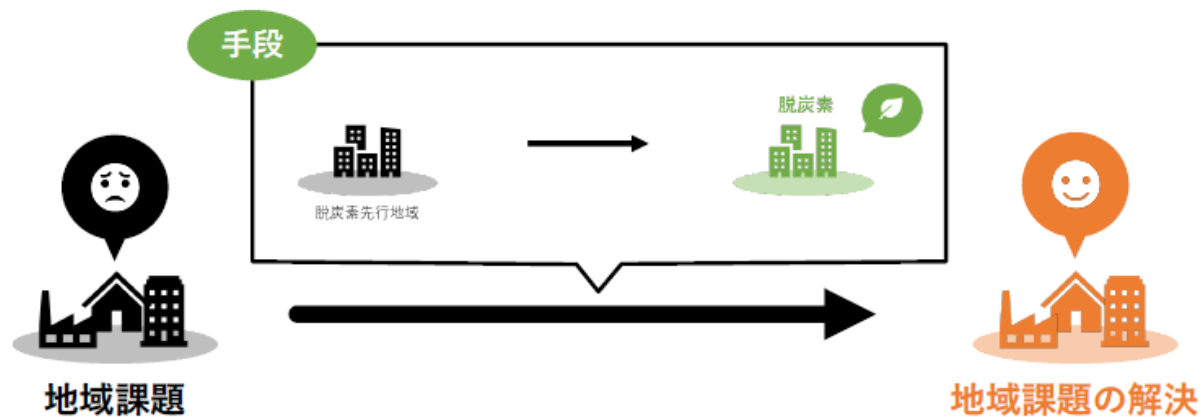
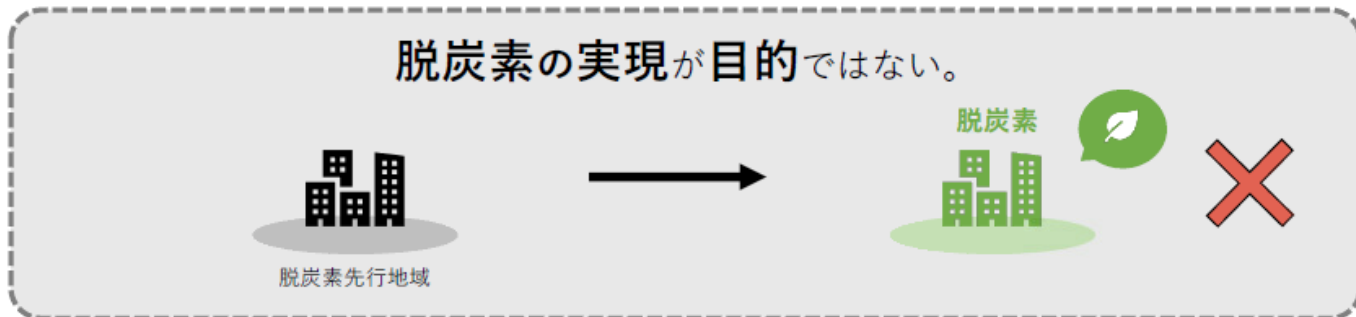
関連事業者
(設備・管理等)

小売電気事業者
(地域新電力等)

地方公共団体
(県市町村)

エネルギー事業
新規参入事業者
(地元企業等)

地域課題の解決が主眼



ポイント



脱炭素を手段として地域課題を解決していく。

地域課題_米子市・境港市(脱炭素先行地域)を例に

水道事業の事業継続 (BCP対策)

/

- ・災害時の電力供給とエネルギーコストの削減



荒廃した農地の活用 (雑草・害虫対策)

/

- ・セイタカアワダチソウ等による景観被害、ヌカカ等による害虫被害



経済の活性化 (カーボンニュートラル対策)

/

- ・新たなエネルギー産業の創出と既存産業の脱炭素対応



業務事務の効率化 (DX対策)

/

- ・地域新電力とのデータ連携によるリアルタイムCO2管理



各種取組概要

再エネ供給事業

(非FIT発電 + 自己託送)

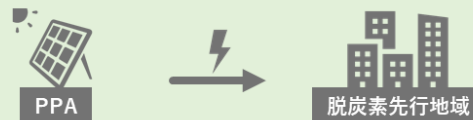
- 既存の再エネ設備（米子市クリーンセンター、米子市内浜処理場）及び新規の再エネ設備で発電した電力を、脱炭素先行地域に供給。
- 既存の再エネ設備は米子市所有の非FIT発電であり、米子市の公共施設においては、自ら所有する電気を使用する「自己託送制度」を適用。再エネ賦課金相当額が削減されるので、その費用の一部を荒廃した農地活用の資金に充当。



非FIT太陽光発電PPA事業

(オンサイト、オフサイト)

- 新規の再エネ設備として、**米子市水道局**の施設用地、**公共・民間施設**の屋根、**荒廃した農地**にPPAスキームによる太陽光発電を整備（水道局は自営線によるマイクログリッドを構築）
- 新たにPPA事業者の会社設立を計画。



再エネ需給調整蓄電池事業

(水道施設BCP、再エネ需給調整)

- 水道施設のBCP及び再エネ需給調整を目的に、大規模蓄電池を整備。
- 新たに蓄電池事業者の会社設立を計画。



データプラットフォーム事業

(見える化)

- 脱炭素先行地域（米子市、境港市、公共施設群）の電気使用量を一元管理し、見える化を行うデータプラットフォームを構築
- 公共施設群の電力契約は、ローカルエナジーのバランシンググループで需給管理していることから、スマートメーターで計量された30分単位の電気使用量のデータを既に保有
- 日次で全ての施設の電力使用量を見える化することができ、電力需要家である米子市・境港市がデータ集計しなくても、**ポータルサイトからCO2排出量を確認することが可能**
- 市民が閲覧用ポータルサイトにアクセスすることで、公開情報としてCO2排出量を確認でき、理解醸成・行動変容を促していくことを期待

各種取組概要

公用車の電気自動車への移行

- 脱炭素先行地域（米子市、境港市）において、2025年（R7）目標の電気使用に伴うCO2排出量実質ゼロを達成した施設から順次、公用車を電気自動車に移行

- CO2 排出量実質ゼロ達成施設 -



地域エネルギープラットフォームの拡大

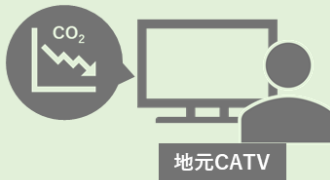
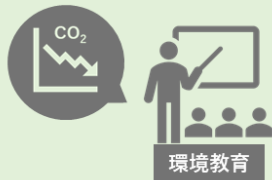
（産業部門、運輸部門）

- 地域エネルギーデータプラットフォームの次の段階において、地域のエネルギー供給会社（ガス・石油製品）と連携し、法人マイナンバーにより地域エネルギーデータプラットフォームと各社がデータ連携し、産業部門、運輸部門で使用するエネルギー量及びCO2排出量を管理、見える化を計画



カーボンニュートラルに関する教育及び広報活動

- 既に実施している環境教育において、地域エネルギーデータプラットフォームを用いて、各学校でCO2排出量見える化し、教育コンテンツとして活用
- 地元CATV事業者と連携し、脱炭素先行地域の取組を定期的に市民に周知する番組やニュースを放送し、市民の理解醸成と行動変容を促進



All for our Presentation

- ✓ 本資料は、本日セミナーの資料としてご用意させていただいたものであり、関係機関以外の外部へのご開示、ご提示または複製についてはご遠慮くださいますようお願い致します。
- ✓ 本資料作成に際しては十分な注意を払っておりますが、内容の正確性・妥当性・適法性につき弊社が保証するものではありません。
- ✓ 本資料に含まれる情報もたらす一切の影響、本資料の内容に関する正確性・妥当性・適法性等につきましては、貴職におかれまして、ご確認・ご判断いただきますようお願い申し上げます。

